

2005年8月9日

No.48

又市征治 国政だより

又市征治事務所
発行責任者 谷岸 孝士
富山市下新町 4-27
TEL 076-441-0800
HP: www.s-mataichi.com

さあ衆院選 又市幹事長、全国へ 「社民党の躍進でくらし破壊にストップを」

又市幹事長【写真】は8日、衆議院解散について「国会の手続き上、全く筋が通らないが、しょせん小泉強権政治の行き着くところ。これまで国民に痛みを強制してきた小泉・竹中リストラ路線に対し、国民が審判を下す時が来た。今こそ「**二大政党**」を超え、くらしと平和を守る**社民党の存在を示し、50人以上の候補擁立を!**」と全党に呼びかけた。



又市幹事長、郵政法案で9回質問、反対討論

又市幹事長はこれに先立ち5日(金)、郵政特別委員会の締めくくりで9回目の質問に立ち、**民営化反対をリード**してきた。そして採決を前に社民党を代表して下記の「**反対討論**」を行い、高らかに**民営化法案の廃案を呼びかけた**。反対の波はさらに広がり、8日の本会議で、ついに**郵政関連法案を108対125の大差での否決に追い込んだ**。小泉首相は党内分裂のまま「**八つ当たり解散**」選挙に突入した。

又市幹事長の郵政特別委員会での反対討論〈要旨〉

身近で便利な郵便・貯金・簡保の三事業一体のネットワークによって初めてユニバーサル(全国均一)サービスが可能です。しかし小泉首相の民営化は、審議すればするほど、**一部財界のビジネスチャンス作り、アメリカや外資の要求に奉仕するために、郵政3サービスを解体**することです。

小泉内閣は、「改革」は国民のためであるという幻想を振りまきましたが、**実態は利権の分捕り合戦で、国民には「自己責任・自助努力」を押しつけた「くらし破壊の4年3ヵ月間」**でした。

医療費、介護、年金をはじめ**福祉の切り捨てと負担増**、「勝ち組」と「負け組」と言われるような**格差の拡大**、1800万人の非正規雇用者・失業者を生み、自殺者が7年連続年間3万人を超えるなど、国民生活を壊し、雇用を壊し、今また**所得増税**を進めようとしています。「三位一体」という名の地方自治破壊によって、地方は疲弊のどん底に落とされています。**首相の「改革なくして成長なし」、「痛みを伴う改革断行」は、弱い人々に痛みを集中させたのです。**

一方、小泉政権は、有事法制、イラク特措法を成立させ、**米国追従の道**をひた走っています。アジアとの関係を壊し、**平和憲法を壊して「戦争のできる国」**にしようとしています。

国民は郵政民営化よりも景気対策や雇用対策、年金改革を求めています。

参議院が否決すれば衆議院を解散するぞという「**八つ当たり解散**」は**解散権の濫用であり、解決策は小泉退陣、内閣総辞職しかありません**。参議院は「脅し」や「利益誘導」などに屈することなく、「**小泉暴走政権**」のもたらした政治の**ゆがみを、ともに正されんことを、与党内の良識ある皆さんにも呼びかけます。**